



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小樋 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 森本 幾雄 (TEL) 06(6202)3376
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,157	13.4	144	△11.2	160	△27.5	74	△59.7
2018年3月期	3,665	10.5	162	501.2	221	457.1	184	209.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	32.04	—	3.2	3.3	3.5
2018年3月期	79.44	—	8.5	4.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,006	2,291	45.8	988.33
2018年3月期	4,818	2,310	48.0	996.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,291百万円 2018年3月期 2,310百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	43	△163	110	332
2018年3月期	206	△150	△33	341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,250	2.2	100	△30.7	92	△42.6	70	△5.8	30.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,338,001株	2018年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	2019年3月期	19,033株	2018年3月期	18,909株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,319,029株	2018年3月期	2,319,304株

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2018年11月9日に公表いたしました「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、特定顧客との間で実体を伴わない取引をしていたことが判明し、2014年3月期第3四半期から2019年3月期第1四半期までの決算の一部訂正を行いました。

続いて同委員会の指摘事項を踏まえ、2019年1月17日に提出、開示いたしました「東京証券取引所への「改善報告書」の提出に関するお知らせ」に記載の再発防止対策の検討・実施・モニタリングを行う社長直轄の再発防止対策会議を同日に設置し、以降、再発防止対策に鋭意努めております。

当事業年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、概ね緩やかな拡大基調で推移しましたが、事業年度後半に入り中国向け輸出企業を中心に影響が出てきております。

海外においても、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も概ね回復基調で推移してはりましたが、事業年度後半以降、長引く米中貿易摩擦による中国経済の減速が鮮明となり、欧州経済においても英国EU離脱交渉の難航、米国金利上昇による新興国経済への影響等、世界経済の下振れリスクが一層強まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

当社の業績に大きな影響がある主要材料価格は、前年平均に比べAPT(タングステン材料)は10%上昇、MoO₃(モリブデン材料)は27%上昇、特にイリジウムは46%上昇と高値で推移しました。

売上高は、電子レンジ用部品販売が通期を通して低迷しましたが、自動車用部品において販売量の増加及び市況価格連動に伴う販売価格の上昇、合金及び電気・電子部品等の販売が堅調に推移した結果、前年比13.4%増の4,157百万円(前期 3,665百万円)となりました。

損益面は、材料市況価格上昇の販売価格への転嫁や原価低減活動に注力しましたが、電子レンジ部門の受注減に対する固定費の削減が伴わず、営業利益144百万円(前期 162百万円)、経常利益は160百万円(前期 221百万円)にとどまり、当期純利益は、課徴金を含む決算訂正関連費用30百万円や老朽建屋等の固定資産除却損22百万円により、74百万円(前期 184百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、電子レンジ用部品販売の低迷により1,588百万円(前期 1,678百万円)と5.4%の減収となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は、ヒートシンクや合金の販売増により658百万円(前期 594百万円)と10.8%の増収となりました。

その他製品は、自動車用部品での販売量の増加や材料市況価格上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は1,433百万円(前期 960百万円)と49.2%の増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,680百万円(前期 3,233百万円)と13.8%の増収となりましたが、電子レンジ部門の低迷により営業利益は159百万円(前期 192百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が工期の遅れにより低迷してはりましたが、10月以降、状況が好転し、売上高は477百万円(前期 431百万円)と10.5%の増収となりました。材料市況価格の上昇を販売価格への転嫁に努めましたが、計画を下回り、営業損失15百万円(前期 営業損失29百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,028百万円(前事業年度末 2,751百万円)となり、277百万円増加しました。主たる要因は、売掛金の増加294百万円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,977百万円(前事業年度末 2,066百万円)となり、89百万円減少しました。主たる要因は、投資有価証券の減少131百万円、投資その他の資産のその他の減少54百万円、及び有形固定資産の増加110百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,693百万円(前事業年度末 1,491百万円)となり、202百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加90百万円、及び未払金の増加106百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,021百万円（前事業年度末 1,016百万円）となり4百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,291百万円（前事業年度末 2,310百万円）となり18百万円減少しました。主たる要因は、その他有価証券評価差額金の減少93百万円、及び当期純利益74百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、332百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は43百万円の増加（前事業年度は206百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益107百万円（資金の増加）、減価償却費143百万円（資金の増加）、その他の増加80百万円（資金の増加）、及び売上債権の増加額305百万円（資金の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は163百万円の減少（前事業年度は150百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出218百万円、有形固定資産の除却による支出18百万円、利息及び配当金の受取額19百万円、保険積立金の解約による収入42百万円、及びその他の収入12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は110百万円の増加（前事業年度は33百万円の減少）となりました。主な要因は、有利子負債の純増加139百万円、リース債務の返済による支出15百万円、及び利息の支払額12百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くと想定しておりますが、2019年10月に予定されている消費税増税の個人消費への影響や、加えて米中の貿易摩擦の長期化及び、英国の合意なきEU離脱の可能性による世界経済の減速を危惧しております。

当社事業分野では、光通信用製品の販売は、一時的にスマートフォンの減速の影響はあるものの、その後は5Gを中心に引き続き世界的なモバイル化の進展等による拡大を予測しており、また、超硬合金においても、トンネル等の工事用の製品販売が堅調に推移するものと予測しております。

一方、2017年度以降、当社の主要材料市況が高止まっているのが不安要素であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第68期 (2018年3月31日)	第69期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,812	332,316
受取手形	241,055	256,501
電子記録債権	159,565	155,103
売掛金	673,947	968,389
商品及び製品	83,220	68,092
仕掛品	752,355	792,465
原材料及び貯蔵品	479,684	439,857
前払費用	28,320	28,889
その他	3,298	3,174
貸倒引当金	△11,737	△16,161
流動資産合計	2,751,524	3,028,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,332,603	1,335,113
減価償却累計額	△1,188,714	△1,168,596
建物(純額)	143,889	166,516
構築物	171,934	175,293
減価償却累計額	△162,525	△163,489
構築物(純額)	9,409	11,803
機械及び装置	4,430,625	4,192,961
減価償却累計額	△4,268,332	△3,956,991
機械及び装置(純額)	162,292	235,970
車両運搬具	9,148	9,148
減価償却累計額	△6,334	△7,460
車両運搬具(純額)	2,813	1,687
工具、器具及び備品	698,778	684,897
減価償却累計額	△661,750	△638,667
工具、器具及び備品(純額)	37,028	46,230
土地	782,785	782,785
リース資産	139,380	76,935
減価償却累計額	△99,071	△47,322
リース資産(純額)	40,309	29,613
建設仮勘定	6,060	20,961
有形固定資産合計	1,184,588	1,295,567
無形固定資産		
ソフトウェア	17,646	12,951
リース資産	1,784	1,564
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	23,514	18,600
投資その他の資産		
投資有価証券	702,693	570,733
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	887	—
長期前払費用	9,599	2,003
その他	141,323	86,710
貸倒引当金	△12,413	△12,432
投資その他の資産合計	858,525	663,450
固定資産合計	2,066,629	1,977,618
資産合計	4,818,153	5,006,249

(単位：千円)

	第68期 (2018年3月31日)	第69期 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,096	23,598
買掛金	187,662	202,971
電子記録債務	314,513	326,267
短期借入金	360,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	310,092	320,545
リース債務	14,269	13,575
未払金	91,932	198,081
未払法人税等	47,537	26,503
未払費用	22,857	20,208
前受金	2,957	2,436
預り金	10,858	10,880
賞与引当金	59,632	68,066
営業外電子記録債務	37,754	30,216
流動負債合計	1,491,166	1,693,353
固定負債		
長期借入金	500,545	540,000
リース債務	26,122	18,260
繰延税金負債	140,941	101,896
退職給付引当金	248,311	245,820
役員退職慰労引当金	84,365	100,615
環境対策引当金	1,802	1,002
資産除去債務	9,672	8,907
その他	4,500	4,500
固定負債合計	1,016,260	1,021,002
負債合計	2,507,426	2,714,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△832,444	△758,138
利益剰余金合計	△832,444	△758,138
自己株式	△27,337	△27,474
株主資本合計	1,909,840	1,984,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,886	307,884
評価・換算差額等合計	400,886	307,884
純資産合計	2,310,727	2,291,894
負債純資産合計	4,818,153	5,006,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第68期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第69期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,665,244	4,157,388
売上原価		
製品期首たな卸高	92,461	83,220
当期製品製造原価	2,966,188	3,410,612
当期商品仕入高	13,369	30,196
他勘定受入高	32,784	39,379
合計	3,104,803	3,563,409
他勘定振替高	32,836	24,911
製品期末たな卸高	83,220	68,092
売上原価合計	2,988,747	3,470,405
売上総利益	676,497	686,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,789	80,488
従業員給料及び手当	170,753	192,376
賞与引当金繰入額	12,631	16,154
役員退職慰労引当金繰入額	16,250	16,250
貸倒引当金繰入額	1,805	4,433
退職給付費用	8,134	8,930
減価償却費	19,917	19,213
その他	204,664	204,756
販売費及び一般管理費合計	513,945	542,603
営業利益	162,551	144,380
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,756	19,444
受取保険金	4,037	4,793
その他	52,008	7,504
営業外収益合計	71,801	31,743
営業外費用		
支払利息	12,571	12,483
その他	697	3,364
営業外費用合計	13,268	15,848
経常利益	221,085	160,275
特別損失		
決算訂正関連費用	-	30,006
固定資産除却損	-	22,440
減損損失	814	-
特別損失合計	814	52,447
税引前当期純利益	220,270	107,827
法人税、住民税及び事業税	36,025	33,522
法人税等合計	36,025	33,522
当期純利益	184,244	74,305

(3) 株主資本等変動計算書

第68期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△1,016,689	△1,016,689
当期変動額					
当期純利益				184,244	184,244
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	184,244	184,244
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△832,444	△832,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,714	1,726,219	276,064	276,064	2,002,283
当期変動額					
当期純利益		184,244			184,244
自己株式の取得	△624	△624			△624
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			124,821	124,821	124,821
当期変動額合計	△623	183,621	124,821	124,821	308,443
当期末残高	△27,337	1,909,840	400,886	400,886	2,310,727

第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△832,444	△832,444
当期変動額					
当期純利益				74,305	74,305
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	74,305	74,305
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△758,138	△758,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,337	1,909,840	400,886	400,886	2,310,727
当期変動額					
当期純利益		74,305			74,305
自己株式の取得	△137	△137			△137
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△93,001	△93,001	△93,001
当期変動額合計	△137	74,168	△93,001	△93,001	△18,832
当期末残高	△27,474	1,984,009	307,884	307,884	2,291,894

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第68期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第69期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	220,270	107,827
減価償却費	121,990	143,001
減損損失	814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,956	4,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,165	8,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,006	△2,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,250	16,250
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9,065	△799
受取利息及び受取配当金	△15,756	△19,444
固定資産売却損益 (△は益)	△581	—
支払利息	12,571	12,483
固定資産除却損	237	24,843
決算訂正関連費用	—	30,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,809	△305,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,940	14,843
長期未収入金の増減額 (△は増加)	78,921	667
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,537	8,869
その他	23,858	80,533
小計	214,514	124,043
法人税等の支払額	△9,770	△53,322
法人税等の還付額	2,250	775
決算訂正関連費用の支払額	—	△28,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,994	43,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,498	△218,700
有形固定資産の売却による収入	581	—
有形固定資産の除却による支出	—	△18,700
無形固定資産の取得による支出	△7,554	△492
投資有価証券の取得による支出	△359	△89
利息及び配当金の受取額	15,756	19,444
保険積立金の解約による収入	—	42,560
その他	△33,787	12,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,861	△163,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	90,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△280,052	△350,092
リース債務の返済による支出	△20,364	△15,987
利息の支払額	△12,791	△12,842
自己株式の取得による支出	△624	△137
自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,831	110,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,290	△9,496
現金及び現金同等物の期首残高	319,521	341,812
現金及び現金同等物の期末残高	341,812	332,316

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉦山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第68期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,233,452	431,792	3,665,244	—	3,665,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	795	795	△795	—
計	3,233,452	432,587	3,666,040	△795	3,665,244
セグメント利益又は損失(△)	192,165	△29,613	162,551	—	162,551
セグメント資産	3,200,509	425,275	3,625,784	1,192,368	4,818,153
その他の項目					
減価償却費	98,791	23,199	121,990	—	121,990
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,110	5,783	146,894	—	146,894

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,680,067	477,321	4,157,388	—	4,157,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,062	1,062	△1,062	—
計	3,680,067	478,383	4,158,450	△1,062	4,157,388
セグメント利益又は損失(△)	159,574	△15,194	144,380	—	144,380
セグメント資産	3,576,083	441,641	4,017,724	988,524	5,006,249
その他の項目					
減価償却費	130,392	12,608	143,001	—	143,001
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	250,479	4,729	255,208	—	255,208

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第68期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

第68期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,179,627	334,663	150,953	3,665,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,723,795	234,115	199,477	4,157,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

第68期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第68期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	745,073	電気・電子

第69期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	1,195,469	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第68期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
減損損失	814	—	814	—	814

第69期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第68期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

第69期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第68期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

第69期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第68期	第69期
1株当たり純資産額	996.39円	988.33円
1株当たり当期純利益金額	79.44円	32.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 算定上の基礎
 (1) 1株当たり純資産額

	第68期	第69期
純資産の部の合計額(千円)	2,310,727	2,291,894
普通株式に係る純資産額(千円)	2,310,727	2,291,894
普通株式の発行済株式数(株)	2,338,001	2,338,001
普通株式の自己株式数(株)	18,909	19,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,319,092	2,318,968

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第68期	第69期
当期純利益金額(千円)	184,244	74,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	184,244	74,305
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,304	2,319,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。